



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 楠元 健一郎
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員経営推進本部長（氏名） 羽根 英臣（TEL）03-5155-6801
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,742	3.6	197	155.5	162	242.7	84	—
2024年3月期中間期	8,435	20.4	77	—	47	—	△30	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 84百万円（—%） 2024年3月期中間期 △30百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	1.89	—
2024年3月期中間期	△0.73	—

（注）2024年3月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、2025年3月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	6,456	1,146	17.7	△83.16
2024年3月期	7,313	1,306	17.8	△83.53

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,141百万円 2024年3月期 1,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	3.1	450	38.3	370	48.4	220	1.6	4.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	44,728,213株	2024年3月期	44,197,682株
2025年3月期中間期	2,530株	2024年3月期	2,530株
2025年3月期中間期	44,337,511株	2024年3月期中間期	40,943,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
2025年3月期	—	—			
2025年3月期(予想)			—	85,000.00	85,000.00

(注) 1. C種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたC種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2025年3月期	—	—			
2025年3月期(予想)			—	20,000.00	20,000.00

(注) 1. D種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたD種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み緩やかに回復する一方、台風や酷暑等の天候不順、原材料の価格高騰、物価上昇に伴う節約志向、消費マインドの冷え込みの懸念など、依然として、景気動向は不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、人手不足やコスト高騰、事業環境の変化といった課題への対応に取り組んでおり、メニュー改定及びメニューミックスによる顧客粗利改善、食材ロスの低減による原価改善、店舗の営業オペレーション見直しによる労働生産性の向上等の収益構造の改善を進めてまいりました。また、各店舗の客数増加を当期の大きなテーマに掲げ、各業態のメインアイテムの品質向上とそのための技術の再構築という「本質回帰」に徹底して取り組むとともに、新規顧客の集客施策、SNSを活用した認知度アップの実験等を進めております。そして、これまでの黒字化に向けた再生フェーズから、再成長という次のフェーズに歩みを進めるため、業態のリモデルや新コンセプト業態の開発と実験、新規出店の準備を進めており、徐々に成果が発現してきております。

また、人的資本への投資にも注力しており、社員給与のベースアップや、社員の研修や教育の整備と充実、外国人採用の強化、今後のダイバーシティ対応を進める部署を新たに設置するなど、経営理念に掲げる「社員を豊かに幸せに出来る会社」を目指し引き続き取り組んでおります。

店舗数については、開店が3店舗(うち、FC1店舗)、閉店が4店舗となり、当中間連結会計期間末の店舗数は、311店舗(うち、FC30店舗)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は8,742百万円(前中間連結会計期間比3.6%増)、営業利益は197百万円(前中間連結会計期間比155.5%増)、経常利益は162百万円(前中間連結会計期間比242.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は84百万円(前中間連結会計期間は30百万円の赤字)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ856百万円減少し、6,456百万円となりました。

これは、現金及び預金が697百万円、売掛金165百万円及び無形固定資産22百万円が減少となったためです。

負債の部は、長期借入金が返済により249百万円減少したこと、未払金が182百万円及び未払消費税等が170百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ696百万円減少の、5,310百万円となりました。

純資産の部は、C種優先株式及びD種優先株式に対し配当を実施したことにより資本剰余金が256百万円減少したこと、また、会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金116百万円、資本準備金116百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えたこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ160百万円減少の1,146百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少の17.7%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は△83円16銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し1,086百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は103百万円(前中間連結会計期間は232百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が98百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が209百万円、減損損失が41百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は305百万円(前中間連結会計期間は121百万円の支出)となりました。これは主に、紅とん 西葛西店の新規出店等により有形固定資産の取得による支出が282百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出が18百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は495百万円(前中間連結会計期間は450百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済が249百万円、C種優先株主及びD種優先株主に対する配当金支払いによる支出が256百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正について

2025年3月期中間連結会計期間につきましては、中間連結会計期間までの売上高を勘案し、現状入手可能な情報や予測等に基づき、2025年3月期中間連結会計期間の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2024年10月29日公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、第3四半期以降の売上高は、社会経済活動の正常化により都心部を中心に急激に人流が回復し依然として堅調な業績推移すると見込んでいるものの、資源価格の高騰による食材価格やエネルギー価格の上昇や最低賃金の引き上げといったコストアップ基調が継続する予測に基づき、2024年5月10日に公表した2025年3月期(通期)の予想数値は据え置きとしております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783	1,086
売掛金	712	546
原材料及び貯蔵品	124	138
その他	177	200
流動資産合計	2,797	1,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,010	1,946
機械装置及び運搬具(純額)	217	244
工具、器具及び備品(純額)	103	130
土地	365	365
建設仮勘定	10	1
有形固定資産合計	2,707	2,689
無形固定資産		
リース資産	33	20
その他	87	78
無形固定資産合計	121	98
投資その他の資産		
投資有価証券	371	371
敷金及び保証金	1,272	1,279
繰延税金資産	15	27
その他	19	13
投資その他の資産合計	1,679	1,691
固定資産合計	4,508	4,479
繰延資産		
株式交付費	0	0
新株予約権発行費	6	5
繰延資産合計	7	5
資産合計	7,313	6,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	799	800
1年内返済予定の長期借入金	249	249
未払金	392	209
未払費用	568	518
未払法人税等	50	30
賞与引当金	80	83
リース債務	1	-
資産除去債務	5	19
店舗閉鎖損失引当金	2	2
その他	383	182
流動負債合計	2,534	2,098
固定負債		
長期借入金	2,646	2,396
資産除去債務	744	732
繰延税金負債	12	10
その他	69	72
固定負債合計	3,472	3,212
負債合計	6,007	5,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	216	106
資本剰余金	1,439	1,305
利益剰余金	△352	△268
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,301	1,141
新株予約権	4	4
純資産合計	1,306	1,146
負債純資産合計	7,313	6,456

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,435	8,742
売上原価	2,784	2,822
売上総利益	5,650	5,920
販売費及び一般管理費	5,573	5,723
営業利益	77	197
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	8
受取賃貸料	6	5
違約金収入	10	-
その他	3	2
営業外収益合計	27	16
営業外費用		
支払利息	47	44
その他	9	6
営業外費用合計	57	51
経常利益	47	162
特別利益		
有形固定資産売却益	-	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6	1
その他	0	-
特別利益合計	7	3
特別損失		
固定資産売却損	2	-
減損損失	33	41
固定資産除却損	0	8
店舗閉鎖損失	13	4
その他	12	13
特別損失合計	63	68
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△8	98
法人税、住民税及び事業税	24	27
法人税等調整額	△2	△13
法人税等合計	21	14
中間純利益又は中間純損失(△)	△30	84
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△30	84

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△30	84
中間包括利益	△30	84
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△30	84

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△8	98
減価償却費	244	209
繰延資産償却額	3	1
減損損失	33	41
資産除去債務履行差額	△3	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	47	44
固定資産除売却損益(△は益)	2	5
売上債権の増減額(△は増加)	△9	165
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9	△13
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△42	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	20	1
前受金の増減額(△は減少)	△49	△36
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	△170
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△17	△136
その他	24	15
小計	258	192
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△49	△46
法人税等の支払額	△49	△53
法人税等の還付額	65	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	103

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△282
有形固定資産の売却による収入	34	-
無形固定資産の取得による支出	△9	△7
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△18
敷金及び保証金の回収による収入	20	7
資産除去債務の履行による支出	△10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△283	△249
リース債務の返済による支出	△37	△1
自己新株予約権の取得による支出	△1	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	12
配当金の支払額	△127	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450	△495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339	△697
現金及び現金同等物の期首残高	1,651	1,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,312	1,086

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	C種優先株式	127	85,000.00	2023年3月31日	2023年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月29日開催の株主総会決議に基づき、2023年6月29日付けで会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金216百万円、資本準備金191百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金991百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	C種優先株式	127	85,000.00	2024年3月31日	2024年6月28日	資本剰余金
2024年6月27日 定時株主総会	D種優先株式	129	40,000.00	2024年3月31日	2024年6月28日	資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2024年6月27日付けで会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金116百万円、資本準備金116百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。